

茨城県初

行方市

デジタル・ガバメント宣言

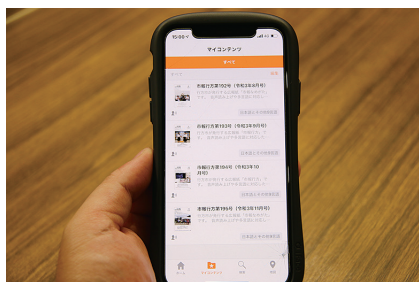
誰一人取り残さない 持続可能な地域社会の実現を目指して

私たちの暮らしは、新型コロナウイルス感染症がもたらすさまざまな影響と急速なデジタル化の進展に伴い、大きく変化しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済・生活のあらゆる面でデジタル技術の有用性が再認識されました。複雑かつ多様化する地域課題に対応するため、また、新しい生活様式や今後の社会変容に対応するツールとして、デジタルの力を最大限に生かしていく必要があります。本市では、光ファイバー網を市有の財産として構築しており、防災や地域の活性化のために行政運営に活用してきました。

今後は、さらにローカル5Gの活用を検討するなど、引き続きデジタル化を推し進めていきます。将来にわたり、持続可能なまちづくりを進め、市民一人一人が生活の利便さだけでなく、暮らしの豊かさや快適さを実感できるよう、デジタル化のメリットを市民と共に享受できる地域社会を実現するために、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、市民の暮らしや、行政の在り方を抜本的に変革することを宣言します。

行方市長 鈴木周也



デジタル技術を活用 アナログ技術も活用

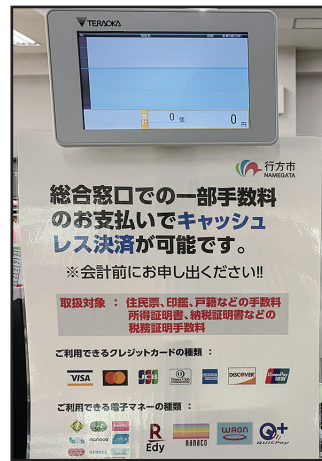
11

月2日、本市は、茨城県で初の「デジタル・ガバメント宣言」を行いました。これは、デジタル技術を少子高齢化をはじめとする、さまざまな地域課題の解決に向け活用するという宣言です。それに加え、将来にわたり、持続可能なまちづくりを進めていく上で、市民の皆さまが利便性や快適性を実感できるように、デジタル技術の活用を加速しなければならないという背景から生まれたものです。本市では、誰一人取り残さない情報発信のサイクルを目指し、デジタル化による利便性の向上を市民の皆さまが感じられるような行政運営をしていきます。その上で、問題となってくる情報格差（デジタルデバイス）への対策や、実際に、本市がすでに活用しているデジタル技術の一部を次ページにて紹介します。

本市で活用しているデジタル技術

窓

口での証明書手数料の支払いや、市税・保険料の支払いのキャッシュレス化を行っています。新型コロナウイルス感染症の対策にもなります。



い

ばらき電子申請・届出サービスを活用した電子申請も実施しています。水道の開始・休止届や犬・猫の避妊、去勢手術補助金の申し込みなどの、従来では窓口に行く必要があった手続きも、お持ちのスマートフォン等からでもできるようになりました。

スマホアプリ収納取扱開始！

＜対象税目＞
・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・市県民税
・介護保険料・後期高齢者医療保険料

各税・保険料の納付書についているコンビニコードをカメラで読み取って納付！

いばらき電子申請・届出サービス 【行方市】

ログイン 利用者登録

申請団体選択 申請書ダウンロード

手続き申込 申込内容照会 職責署名検証

いつでも、どこでも、行政手続きをインターネットで行うことができます

手続き申込へ

手続き申込

手続き選択をする メールアドレスの確認 内容を入力する 申し込みをする

マ

イナンバーカードの健康保険証利用が今年の10月から始まりました。お持ちのスマートフォン（機種により）や各窓口に設置しているパソコンでお手続きができます。また、マイナンバーカードを使い、コンビニで住民票などの各種証明書の取得が可能です。さらに、市役所各窓口等において申請サポートも実施しています。この機会にぜひカードを取得しませんか。

マイナンバーカード 作りませんか？

～申請サポート始めました！～

マイナンバーカード（個人番号カード）を作りたいけど申請の方法がよくわからない…。顔写真を用意するのが面倒！といった方のために市職員が写真撮影から申請まで一括でサポートします！この機会にぜひマイナンバーカードをお作りください。

写真撮影無料！
申請無料！
※紛失した方は、手数料がかかります。

※コンビニ交付は、年末年始を除きます。

イ

インターネットや、スマートフォンなどの情報通信技術（ICT）を利用できる人とならない人との間にできる情報格差（デジタルディバイド）対策として、行政・学校・企業等が連携し、各世代に対応したきめ細かな支援を行いながら格差の縮減に努め、全ての住民がデジタル化の恩恵を受けられるようにします。広報誌の発行や郵便物といった物も活用し、誰一人取り残さない情報発信のサイクルを目指します。

用語集

■ デジタル・ガバメント

デジタル技術の徹底活用と官民協働を軸として、国と地方、官と民の枠を超えて、行政サービスを直視し、行政の在り方を変革していくこと

■ デジタルトランスフォーメーション（DX）

ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

■ デジタルディバイド

情報通信技術（ICT）を利用できる人とそうでない人との間にできる情報格差